

2017年1月5日

インド小売業コンサルティング 現金決済社会を変える！電子マネー導入開始！

流通・サービス業に特化したアウトソーシング事業を展開する株式会社メディアフラッグ(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:福井康夫)は、登録スタッフ(メディアクルー)を活用した覆面調査を提供しております。また、インドなどアジア地域を中心とした現地小売企業を対象にコンサルティングサービスを提供しております。今回、現金決済が主流の国インドで、キャッシュレスの促進取り組みを実施しましたのでご報告致します。

メディアフラッグは、「日本のおもてなしを世界へ」をコンセプトに、当社に蓄積されている日本の流通小売現場の現状やノウハウをアジアに輸出し、新たなマーケットの拡大を行っています。今後も更にインドをはじめとしたアジア各国の企業に対し、今回ご紹介するようなコンサルティングを推進して参ります。

◆ インド現地小売企業 A 社へコンサルティング

ニューデリーに拠点を置く現地小売企業 A 社は、デリー首都圏を中心に店舗展開をしており、店舗数を拡大しております。日本式の店舗運営、販売ノウハウを活用し、今後の店舗のフランチャイズ化において、他の現地小売企業の競合店舗では真似出来ない差別化された店舗運営を行う為に当社がコンサルティングを担当しております。

◆ キャッシュレスに関する取組について

インドでは、平成 28 年 11 月 8 日に 500 ルピー(約 835 円)札と 1,000 ルピー(約 1,670 円)札の 2 種類の高額紙幣が急遽廃止となり、後日新たな 500 ルピーと 2,000 ルピー(約 3,340 円)札が発行される旨の声明がモディ首相より発表されました。発表以後、新札の印刷が不十分のため、各人、各小売に行き渡っていない状態が続き、特にインドでは現金決済が主流のため、人々は旧紙幣換金のため銀行に長蛇の列を作るなど、未だに混乱は続いていると思われまます。

A 社では、こうした状況に迅速に対応すべく、電子マネー決済などのキャッシュレスサービスを積極的に導入することで、消費者ニーズに応える仕組みを構築することを決断しました。電子マネーとして新たに取り入れたのは、5 種のツール(図1)で、既に利用可能なクレジットカード決済も合わせて多種多様なキャッシュレス取引を実現することができました。また、この施策をお客に理解・浸透させるため、「GO CASHLESS」というキャンペーンを実施し、既定の電子マネーを活用することでお得な割引を受けられるように致しました。



図 1 取扱電子マネー



図 2 [GO CASHLESS]キャンペーンについて

◆ メディアフラッグだからこそ出来る、現場に即した密着したコンサルティング

日本式の流通・サービス業を熟知したメディアフラッグであるからこそ、日本の流通小売業のノウハウや現場の課題を捉え、今後の売上拡大を実現するまでの密着したコンサルティングが可能という事例の一つです。このような日本式の業務支援ノウハウを活用したコンサルティングのニーズは増加傾向にあります。成長を続けるインドをはじめ、アジア市場と共に成長できるよう今後も営業活動を強化して参ります。

◆ 株式会社メディアフラッグ 会社概要

社 名 : 株式会社メディアフラッグ (コード番号:6067 東証マザーズ)
事業内容 : 流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業。消費財メーカー向け営業アウトソーシング、店頭リサーチ事業、マーケティングに関わるシステム開発および ASP 展開。
調査インフラとして、全国 47 都道府県のメディアクルー(登録スタッフ)数が 21 万人を超える。
設 立 : 2004 年 2 月
資 本 金 : 293 百万円(2015 年 12 月末現在)
代 表 者 : 代表取締役社長 福井 康夫
本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 12-19 東建インターナショナルビル 10F
従 業 員 数 : 703 名(メディアフラッグ単体、グループ全体では 897 名)(2015 年 12 月末日現在)
WEB URL : <http://www.mediaflag.co.jp/>

■ 本件に関する報道機関様からのお問い合わせ ■

株式会社メディアフラッグ 広報担当

TEL:03-5464-8321 / FAX:03-5464-8322 / E-mail:pr@mediaflag.co.jp